

## 論文の要約

本研究の目的は、公立小学校の教育実践を地域との関係性の中で検討し、公立小学校の「新教育」実践が、単なる師範附属小学校（以下、附小と略記）や私立小学校の教育理論の摂取にとどまらず、地域独自の観点から「新教育」を受容し、実践の改良を図っていたことを明らかにすることである。

19世紀末に生じた国際的な「新教育」運動においては、教師中心の画一的詰め込み教育が批判され、いわゆる「子ども中心」の教育思想や経験主義に基づく多様な実践が生み出された。「新教育」運動は、特定の地域において展開されたわけではなく、多くの国々で同時代に生じた類似の教育改革動向の総体として一般に理解されている。それは戦前期の日本にも紹介されて一大ブームと言えるほどの影響をもたらした。日本における「新教育」は、「大正新教育」あるいは「大正自由教育」と呼ばれている。「大正新教育」とは、明治末期から大正期にかけて展開された、主として初等教育における児童中心主義的な思想と実践である。それまでの画一的・形式的な一斉教授法に対して、児童の個々の特性や主体性、活動性に配慮した教授・学習方法を導入した点に特徴がある。

「新教育」の著名実践校としては、及川平治（1875-1939）の明石女子師範学校附属小学校や手塚岸衛（1880-1936）の千葉師範学校附属小学校、木下竹次（1872-1946）の奈良女子高等師範学校附属小学校があり、また沢柳政太郎（1865-1927）の成城小学校に代表される私立小学校がある。附小や私立小学校では、選抜された特定の子どもを教育の対象としており、経済的・文化的に恵まれた階層によって支持されていたからこそ、各学校独自の教育実践が可能であった。これまで「新教育」に関する研究は、これら指導的な理論家及び一部の附小、私立小学校が中心で、公立小学校の「新教育」実践については十分に明らかにされてこなかった。「大正自由教育」の研究に大きな影響を与えた中野光でさえも、一般の公立小学校には依然として古い教育体制が支配的であったと指摘している。

その後の研究では、公立小学校においても「新教育」実践が行われていたことが明らかにされている。これらの研究は、公立小学校の「新教育」実践に先鞭をつけたという意味で高く評価できるが、史料の残存状況が比較的よい一部の地域や学校を意図的に選んで研究が行われている点で限定的であった。また、公立小学校の「新教育」実践を分析する際の視点が必ずしも定まっていなかった。そこで本研究では、山陽地方という広範囲な地域を対象として設定し、公立小学校の「新教育」実践を地域との関係性のなかで検討することによって、公立小学校の「新教育」に関しての本格的・体系的な研究を確立することを目指すものである。

戦前期の公立小学校は、一地域のすべての児童が同一の小学校において同じ教科内容を学ぶ、きわめて平等なシステムであった。このような公立小学校では、附小や私立小学校とは教育条件が異なっており、地域の教育課題が反映されやすかった。なぜなら、公立小学校の教育実践は、地域における社会構造や文化状況との関わりにおいて展開されており、

教育実践が地域の実態とのつながりなくしては存在し得なかったからである。

ある特定の地域に焦点を当てた教育史研究は、その時々さまざまな関心や必要性に応じて取り組まれてきた。これらの先行研究では、地域の教育を考察しようとする意欲は見られるものの、地域との関連から教育実践を捉えることを目的としていたわけではなかった。そこで本研究では、地域の歴史研究を目的とする「地域史」という視点から、公立小学校の「新教育」実践を検討する。

以上の研究構想に基づいて、本研究は以下のような構成を取ることにした。

第一章では、1920～30年代における「新教育」運動の歴史的背景や展開過程を、先行研究に基づいて検討することで、これまでの研究成果、研究史を整理する。「新教育」に関する先行研究は、日本内外においてこれまでかなりの蓄積が認められる。ここでは、国際的な「新教育」運動への位置づけを視野に入れつつ、日本において「新教育」運動がどのように現れ、どのような教育実践が展開されたのかを分析する。本章では、「新教育」の中心的役割を担ってきた附小や私立小学校の教育実践を検討することで、「新教育」の理論的特質を浮き彫りにしたい。

第二章では、明治末・大正初期における山口県公立小学校の自学主義教育を検討し、公立小学校の教育実践が、後の「新教育」実践に接続し得るだけの内実を有していたのかを明らかにする。山口県を対象とするのは、明治末期から盛んに自学主義教育が展開された福岡県と隣接しており、県内に自学主義教育が受容された可能性があるからである。本章では吉敷郡仁保小学校を中心に取り上げている。主な史料としては、同校の関連史料である『明治四拾四年九月以降 諸綴』を検討し、明治末期における同校の教育実践が、後に「新教育」と呼ばれる教育実践とどのような共通点・連続性を持っていたのかを明らかにする。

第三章では、広島県賀茂郡西条小学校長の檜高憲三（1897-1966）が、千葉命吉の提唱した「独創教育」理論をどのように受容し、公立小学校に適合し得る教育実践へと発展させたのかを明らかにする。戦前の同校に関する史料は、散逸してしまっており、実証的な実践史研究を進めることが困難な状況にあった。しかし、本研究を行うにあたり、檜高憲三の遺族から「西条小学校関係文書」などの史料提供を得て閲覧することができた。

第四章では、岡山県倉敷小学校や内山下小学校の「新教育」実践を、地域が抱える教育課題への対応という視点から検討し、これらの小学校がどのような特色ある教育実践を展開していたのかを明らかにする。第一節では、倉敷小学校の「新教育」実践を、都市化による急激な人口増加や階層の二極化などの問題を抱えていた倉敷町との関係から検討する。第二節では、内山下小学校の「新教育」実践を、中等学校入試への対応や保護者の教育要求との関連から検討する。第三節では、倉敷や内山下小学校の「新教育」実践を、「劣等児」問題への対応という視点から検討する。

第五章では、山口県公立小学校の「新教育」実践を郡当局、附小、県当局との関係性から検討し、これら各機関との関係の中で多様な研究活動・教育実践が営まれていた段階から、県当局の統一的な教育方針の下へと実践が収束していく過程を明らかにする。第一節

では、大正期において吉敷郡当局が「新教育」理論や実践をどのように受容し、郡下の公立小学校に普及させていったのか、その過程を明らかにする。第二節では、附小と公立小学校との間で開催された「小学校教員協議会」を検討することで、公立小学校がどのような研究活動や実践交流を展開したのかを明らかにする。第三節では、公立小学校における「新教育」運動やその実践を、県当局の教育施策との関係から検討し、県当局の統一的な教育方針の下に実践が収束していく過程を明らかにする。

結章では、各章の知見をまとめるとともにそれを「地域史」的観点から考察することで、公立小学校の「新教育」実践が、単なる附小や私立小学校の「新教育」理論の摂取にとどまらず、地域の課題に対応しながら独自の教育実践を展開していたことを明らかにする。